

(一社)水道運営管理協会の紹介

• 成り立ち

- 平成15年度:水道法改正を受けて団体の設立「水道O&M研究会」
- 水道プラント系企業による水道オペレーション&メンテナンスの団体として
 - 水道施設の設計・施工・管理・運営に関する高い技術力と確固とした財務基盤を有する企業が設立(現在14社)
- 平成23年度:一般社団法人化「水道運営管理協会(水管協)」
 - オペレーション&マネジメント(運営管理)に

• 事業内容

- (1)水道施設の運営と管理に関し、技術の改善・向上に関わる調査研究
- (2)水道施設の運営と管理に関し、危機管理対策に関わる調査研究
- (3)水道施設の運営と管理に関し、関係官公庁の施策等に対する協力、要請
- (4)水道施設の運営と管理に関し、講習会、研修会の実施
- (5)その他本会の目的を達成するために必要な調査研究

会員

石垣メンテナンス株式会社 ※ 株式会社石垣	月島テクノメンテサービス株式会社 ※ 月島機械
株式会社ウォーターエージェンシー	東芝電機サービス株式会社 ※ 東芝
三機環境サービス株式会社 ※ 三機工業	株式会社西原環境 ※ ヴェオリア・ウォーター・ジャパン
JFEエンジニアリング株式会社 ※ JFEホールディングス株式会社	株式会社日立プラントサービス ※ 日立製作所
株式会社ジェイ・チーム ※ 水ing株式会社	扶桑建設工業株式会社
株式会社水機テクノス ※ 水道機工	明電ファシリティサービス株式会社 ※ 明電舎
水ing株式会社 ※ 荏原・三菱商事・日揮	メタウォーターサービス株式会社 ※ メタウォーター

会員による受託の現状

1) 契約形態別件数

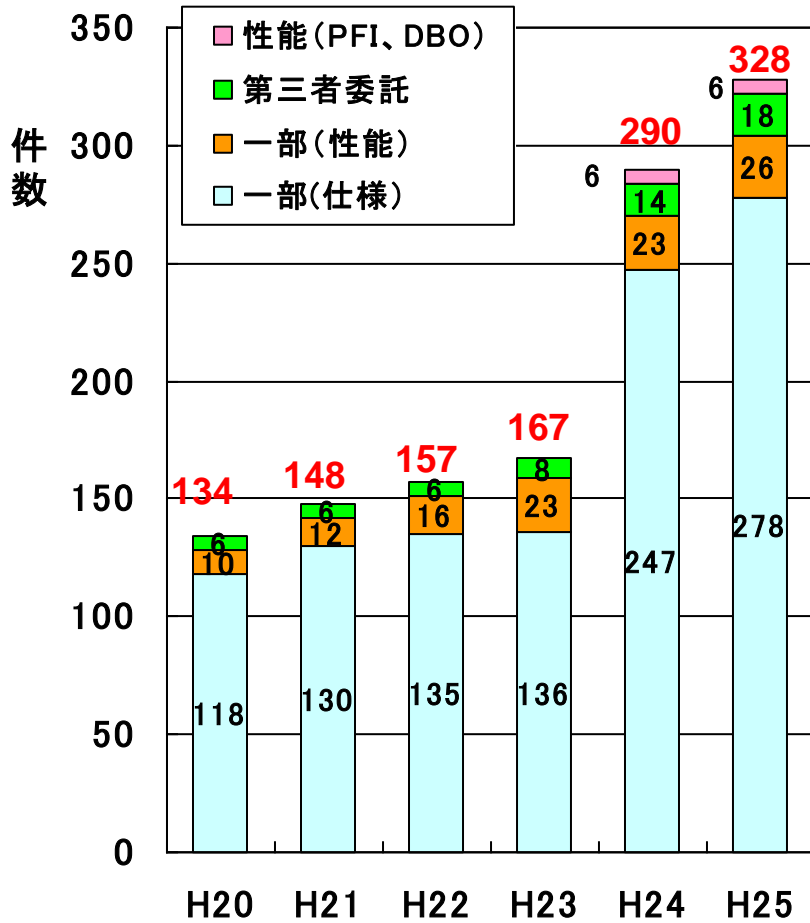


図-1 契約件数

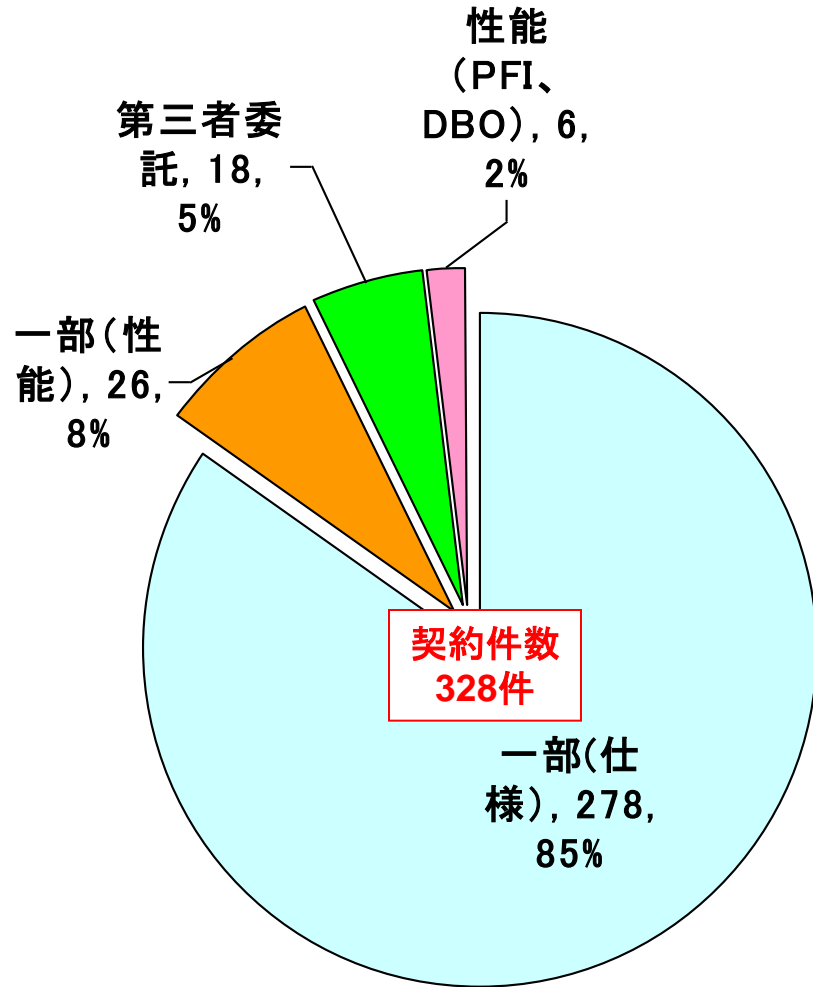


図-2 H25年度の割合

契約年数

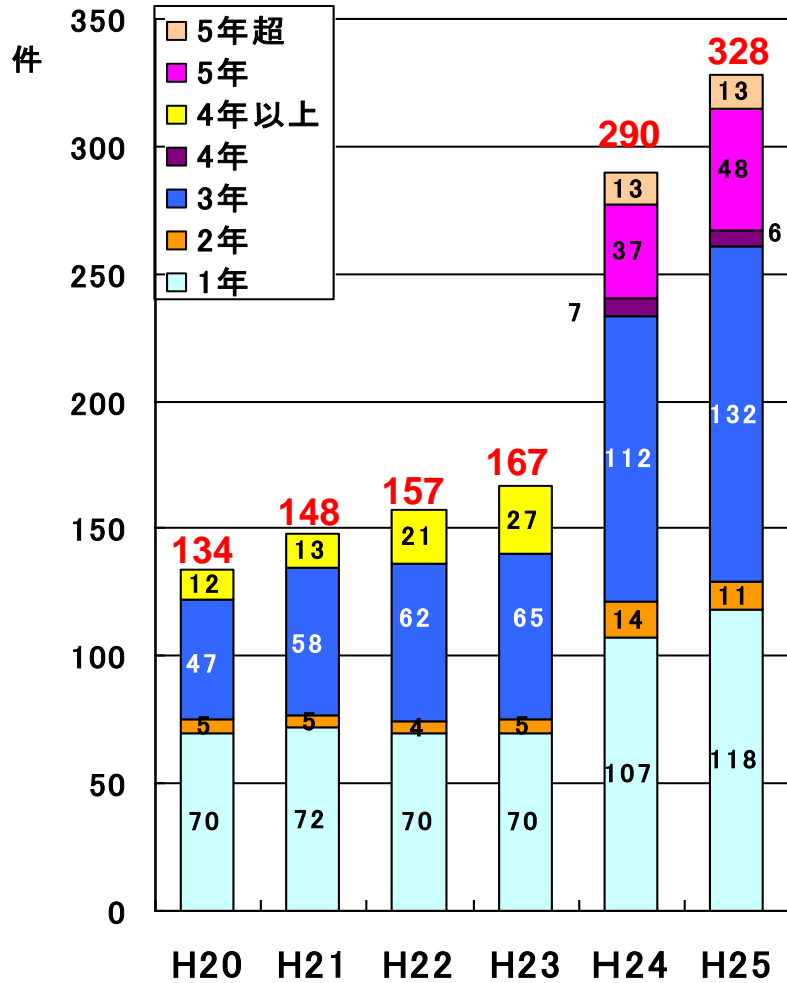


図-10 契約件数推移

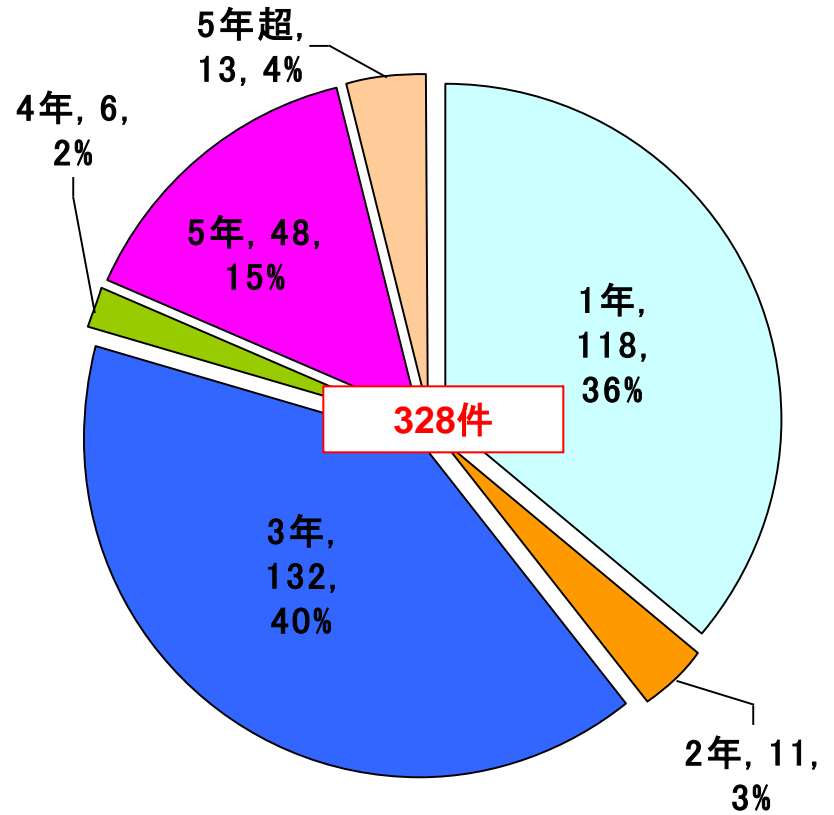


図-11 H25年度の割合

広域化について

水道広域化の現状について

- 水道の運営管理を担う企業として広域化について考えること
 - 発展的広域化(新水道ビジョンの施策)
 - 段階的な広域化 → 共同発注
 - 広域化によってもたらされると思われるメリット
 - スケールメリット: 配置技術者、ツール等
 - 点 → 線 → 面
 - 民間委託による「仮想広域化」
 - 技術者の育成、配置
 - 危機管理対応 → 緊急時対応
- ※ 広島県内水道事業体技術職員数(表-6)

水道広域化のツール

- ① 現場管理(携帯端末器活用) : 最新技術の活用
- ② 遠方一括監視 : 現場データの中央集中化
- ③ 効率的・経済的運転管理 : 技術的創意工夫の蓄積
→ ユーティリティー縮減
- ④ 水運用の最適化検討
→ 各種運転データ活用による適正方法の検討



【緊急時対応】

災害支援協定(一般社団法人 水道運営管理協会)

災害時等の緊急対策業務について会員企業間で相互支援協定を締結し、対応力を高めています。(全国388ヶ所の受託浄水場相互間の支援)



水道運営管理協会の取組

